電子契約利用申出書

（宛先）小金井市長

　当社は、以下の案件の契約書作成に当たり、留意事項を承諾の上、電子契約サービスを利用することを希望します。

　　　　届出日　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| １　案件名 |  |

　２　申込(事業)者　※競争入札参加資格受付票の記載どおりに入力してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本店所在地 |  |
| 役職・氏名 |  |

　　　(代理人)　※代理人を登録していない場合は、空欄のままとしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地の住所 |  |
| 支店名等 |  |
| 役職・氏名 |  |

　３　契約書内容の確認同意者等

　 (1)　契約担当者

|  |  |
| --- | --- |
| メールアドレス |  |
| 部署名等 |  |
| 役職・氏名 |  |

　 (2)　確認同意者　※確認同意者とは、契約締結権限者又は契約締結権限者から契約締結権限

を委任された者です。

|  |  |
| --- | --- |
| メールアドレス |  |
| 部署名等 |  |
| 役職・氏名 |  |

|  |
| --- |
| 【留意事項】  　１　確認同意者欄に記載したメールアドレスで行った電子署名は、契約締結権限者による意思表示とみなします。間違いのないように記載してください。  　２　電子契約は、紙の契約書による契約と契約条件及び効力に相違はありません。  なお、契約締結後は、電子署名が付与された電子契約サービス上に保存される電子契約書が正本となります。  　３　この申出書による電子契約は、電子署名の措置を行った日にかかわらず、電子契約書に記載の日付から効力を有します。  　４　建設工事請負契約に係る電子契約においては、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第１９条第３項の規定に基づき、次の条件により、同条第１項及び第２項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。  　　⑴　電磁的措置の種類：コンピュータ・ネットワーク利用の措置  ⑵　電磁的措置の内容及びファイルへの記録の方式：電子契約サービスを通じて、電子契約サービスで指定する形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより電子認証局が提供する電子証明書を利用した電子署名を付与し、電子メール及びサーバー上からダウンロード等により記録する方法等  ５　この申出書は、押印不要です。拡張子は変更しないまま提出してください。  ６　システム障害等により電子契約サービスが利用できない場合、書面により契約を締結します。この場合、印紙税の課税対象となります。 |